

ミャンマー出張報告

(公財)日本豆類協会 企画調査部長 山本真也

この度、東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター（国際機関日本アセアンセンター）からの要請に基づき、ミャンマー政府が主催するミャンマー輸出農産物（豆類）能力構築ワークショップ及び意識向上セミナーに参加したので、その概要を報告したい。参加に当たっては、雑穀輸入協議会、農薬工業会、工業組合もやし生産者組合の方々から関連する情報をご教示いただく等したことこの場を借りて感謝申し上げます。

1 日本の農産物の残留基準（MRL）に関する意識向上ワークショップ

日時 3月4日（月）9時～12時40分

場所 ミャンマー商工会議所連合会（ヤンゴン）

主催 商務省（Ministry of Commerce）

参加者 輸出事業者、流通事業者、農業者、政府関係者等

概要 冒頭、商務省 Minn Minn 副大臣から、「農薬残留基準の規制を遵守することにより、日本のような高い技術水準を有する市場だけでなく、国内消費者にとっても食品の安全性と手頃な価格で購入する機会を得ることができる。買い手の国の条件に合うように農産物を輸出するためには、農園から輸出に至る一連の流れのなかで関係者全員が調和し意識を高める必要がある。このため、日本から専門家を招いてワークショップを開催することとした。これにより、買い手の国のニーズに合わせた私たちの持続的な生産が可能となり、双方に Win Win の関係を築くことができる。」との挨拶、その後、日本アセアンセンター担当者及び在日ミャンマー大使 SOE HAN 閣下（リモート）から挨拶があった。

議事に入り、商務省消費者局局长代理から「ミャンマーにおける豆類の生産及び日本への輸出の挑戦」と題してプレゼンがあった。そのなかで、

- ミャンマーの乾燥豆は中国やその他の国からの輸入品に比べて価格面で有利であるが、他方で、日本への市場アクセスは、植物検疫要件、発芽率や残留農薬の検査などを含む高品質および食品安全基準を満たすかどうかにかかっている

- 最新の栽培技術の使用が少ないため、生産量を増やす能力が制限されている、不適切な収穫及び収穫後の技術により、生産の品質と量が低下する

ことに言及された。

続いて、協会からは日本の農薬事情及び豆類事情をプレゼンした。プレゼンでは、

- 農薬の使い方にはルールがあることを知ってほしいこと、その内容はシンプルで、①決められた作物以外には使わない、②決められた濃度や量を守る、③決められた回数以内、④収穫〇日前までなど使用時期を守る
- 日本は国内の豆類の需要に応じて安定的に供給することが大事であること、そのためには、国内生産を振興するとともに海外から安定的に調達することが必要となること、したがって、ミャンマーとも長期的に安定した取引が重要と考えていること

を強調した。

その後の質疑において、次のような質問・意見があった。

- (農業局の職員から) 残留農薬の基準値をクリアするためにGAPをはじめ様々な取組を行っていることを知ってほしい。
- チアメトキサムの規制値は？
- 日本に豆類を輸出しようとしたときの条件は何か？
- 日本の国内で生産された豆のシアン濃度はどの程度なのか？



Minn Minn 副大臣の開会挨拶
(4日 ヤンゴン)

2 ミャンマー豆類関係者の施設見学・意見交換

4日午後は、ヤンゴン郊外にあるNEW GOLDEN GATE(1991)CO., LTD.をU OHN SAING 社長の案内で訪問した。最初にプロモーションビデオを視聴した後、選別調製施設を見学しながら意見交換を行った。社長からは次の発言があった。

- ・施設のなかの衛生管理には特段の注意を払っている。
- ・残留農薬が理由で日本に輸出した豆が拒絶されるとミャンマーの豆類の評判を落とすことになるので、こうしたことにならないようにしたい。
- ・啓発資材を用いながら延べ8千人の農家に対して教育研修を行っている。
- ・自分たちが扱った食品には最後まで責任を持ちたい。
- ・提案として、ミャンマーの豆類の農家や関係者を日本に派遣して日本で農薬の研修を受けさせたい、そのための費用は自分たちが出す。



NEW GOLDEN GATE(1991)CO., LTD.
の倉庫



NEW GOLDEN GATE(1991)CO., LTD.
のブラックマッペ

3 ミャンマー農業・食品分野と電気自動車分野の関連産業育成セミナー ～日本の経験知から学ぶ～(写真4)

日時 3月6日(水) 9時30分～13時(農業・食品パート)

場所 Grand Amara ホテル(ネーピードー)

主催 投資・対外経済関係省投資・企業管理局(DICA)

参加者 政府関係者、ビジネス関係者等

概要 冒頭、Kan Zaw 大臣から、日本アセアンセンターへの深い感謝の意とともに、「農業・食品分野と電気自動車分野を国の重点分野として推進しており、これらの発展のために日本の経験を共有したい。今回の議論を通じて政府と企業との協力関係の強化が図られることを期待する。」と述べられた後、日本アセアンセンター担当者から挨拶があった。

議事に入り協会からは、4日のヤンゴンのワークショップの振り返りを行いつつ、日本の豆類事情および第2次世界大戦後の日本農業の変遷をプレゼンした。ほかに、東京農業大学板垣啓四郎名誉教授（リモート）、Re:leaf CEOの卸田麻友氏が講演した。

その後のパネルディスカッションは、「スマートで持続可能な食料システム」をテーマに、DICA局長の Wunna Aung 博士の進行で行われた。このなかで、スマート農業を活用するためには何が必要か？ 農業・食品産業部門はどのような方向に変化すべきか？ 等について議論された。



Kan Zaw 大臣を囲んで集合写真(6日 ネーピードー)
出典：DICAホームページより